

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo University of Marine Science and Technology (東京海洋大学)

## 産学連携のメタ研究：メディアにおける「産学連携」という言葉の出現と変遷に関する研究

著者	河口 真紀，中村 宏
雑誌名	東京海洋大学研究報告
巻	1
ページ	111-119
発行年	2005-08-31
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1342/00000166/">http://id.nii.ac.jp/1342/00000166/</a>

# 産学連携のメタ研究：メディアにおける「産学連携」という言葉の出現と変遷に関する研究

河口真紀\*<sup>1</sup>・中村 宏\*<sup>2</sup>

(Received February 15, 2005)

## Meta Study of University-Industry Links: Research on the Appearance and Evolution of the Word “SANGAKU-RENKEI” in Media

Maki Kouguchi\*<sup>1</sup> and Hiroshi K. Nakamura\*<sup>2</sup>

**Abstract:** The Japanese Government decides on the Basic Plan for Science and Technology at the Cabinet meeting in 1996. The role of the university came to attract attention anew after this. Now the “partnership between universities and industry”, so called “SANGAKU-RENKEI” in Japan is briskly reported every day in media.

We aimed at clarifying the appearance and changes of the word “SANGAKU-RENKEI” itself to analyze the many facets of the word. We investigated the evolutionary process of the word “SANGAKU-RENKEI” through four-sort of 50 newspapers from 1975 to 2004.

We showed that the word “SANGAKU-RENKEI” was a new word that was generated recently. This word appeared in 1981 on the newspaper for the first time and acquired citizenship around 1995. It differs from “SANGAKU-KYODO” which was frequently discussed from the 1960s to the 70s. We could regard the appearance of “SANGAKU-RENKEI” as a paradigm shift of “SANGAKU-KYODO”. The characteristic appearance of the word “SANGAKU-RENKEI” is divided into three time periods, namely, the dawn, quickening and upsurge stage. These stages are in consonance with the time when important policies were set forth.

Using the newspaper-database, we analyzed the process in which a specific word appeared and subsequently changed. We propose that this method is effective in various researches.

**Key words:** “SANGAKU-RENKEI”, University-Industry Links, Newspaper-Database, Basic Plan for Science and Technology, Paradigm Shift

### 1. はじめに

我が国は、バブル崩壊後長期的な不況に陥り、現在に至っても終止符は打たれていない。この状況を打破し、国際的な競争力を持つ真の科学技術創造立国の実現を目指す動きは、1995年に科学技術基本法が制定されたことが契機となった。翌1996年に閣議決定された第1期科学技術基本計画では、我が国の科学技術活動をめぐる環境を抜本的に改善し、研究開発能力の引き上げと成果の円滑な社会還元を図ることに重点が置かれている。また、「産業技術力の強化と産学官連携の仕組みの改革」が挙げられ、我が国の経済的側面に大学の役割が改めて注目されることになった。

このような状況を受けて、現在では、「産学連携」とい

う言葉が、連日新聞などのメディアを通じて盛んに報道されるなど、「産」業界と「学」界（あるいは大「学」）との連携に関する様々な情報が注目を受けている。「産学連携」という言葉がメディア等に取り上げられることについて、磯谷（2004）は、“少なくともマスコミ、政府関係者、産業団体等の中で、「産学連携」の用語が頻繁に取り上げられるようになったのは、近年のことである\*<sup>3</sup>”と指摘している<sup>1)</sup>。また、澤田（2004）は、日経4紙での「産学連携」および「産学協同」という言葉の出現する記事数の推移を示し、「産学連携」という言葉が広く使われるようになったのは1996年の科学技術基本計画以降のことで、それまでは大学と産業界の協力・提携は、一般に「産学協同」と呼ばれていたとしている<sup>2)</sup>。そもそも、産学協同は、“学校

\*<sup>1</sup> Research Institute of Science and Technology for Society, Japan Science and Technology Agency, Atago Green Hills Mori Tower 18F, 5-1 Atago 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-6218, Japan (独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究システム 現 東京海洋大学社会連携推進共同研究センター)

\*<sup>2</sup> Collaboration Center, Tokyo University of Marine Science and Technology, 5-7 Konan 4-chome, Minato-ku, Tokyo 108-8477, Japan (東京海洋大学社会連携推進共同研究センター)

\*<sup>3</sup> 同報告内で、磯谷は、“インターネット上の、あるサーチエンジンを使うと、「産学連携」に関して、2003年12月現在、約13万8000件がヒットする”ことを示している。

(とりわけ高等教育機関)と産業界との教育研究活動における協力・連携”と定義され<sup>3)</sup>，“1980年代以降の企業の研究開発の新たな動向の一つとして捉えられていたが、日本では「産学協同」は産業界におけるプラグマチックな科学観を表明したり、逆に学問のありうべからざる腐敗を表現するための概念であった”との認識もある<sup>4)</sup>。

いずれにしても、近年頻繁に取り上げられるようになった「産学連携」という言葉は、産業界や大学の関係機関や関係者にとって各々意味内容が微妙に異なり、“同床異夢”とも言われている<sup>5)</sup>。このため、産学連携そのものを捉えた研究も増えており、たとえば磯谷(2004)は、我が国の産学連携を検討するにあたって、政策的観点から産学連携の歴史の変遷を分析している<sup>1)</sup>。しかし、「産学連携」という言葉そのものにフォーカスを当てた研究はいまだ行われていない。『言葉』は文化であり、その発生と意味、使われ方は世相を反映することを考えると、我々は「産学連携」という言葉そのものを取り扱うことで、産学連携がどのように我が国に出現し定着してきたのかを明らかにすることができると考えている。

そこで、本研究では、産学連携の社会的認知度の変遷を明らかにすることを目的とし、この「産学連携」という言葉を対象に、その出現および変遷について検討することと

した。具体的には、新聞メディアに見られる「産学連携」という言葉の出現状況を分析する。本研究は、今後、産学連携の実態を様々に研究・解析する上での基盤情報整備として位置づけられる。

## 2. 「産学連携」の言葉としての出現に関する研究について

これまでの日本における産学連携に関する研究の中で、「産学連携」という言葉そのものに触れたものには、磯谷(2004)、三菱総合研究所(2003)、澤田(2004)がある<sup>1,2,6)</sup>。Table 1はこれらの調査方法を整理したものである。また、これらの特徴および課題をTable 2に示す。

これらは、いずれも最近になって整備されてきたインターネット、IT環境を活用して調査を行っているが(Table 1)、調査方法に課題が認められる(Table 2)。

(社)日本新聞協会広告委員会が2001年および2003年に実施した「全国メディア接触・評価調査」では、五大メディアである新聞、テレビ、ラジオ、雑誌およびインターネットの評価を行っている。その結果、新聞は、「情報源として欠かせない」、「世の中の動きを幅広く捉えている」の項目で高いスコアを得ている。つまり、新聞が、社会に

Table 1 Methods of the previous studies on the word “SANGAKU-RENKEI” itself in Japan

研究 No.	出典	調査方法	キーワード (調査対象語)	調査期間	調査対象
1	磯谷桂介 (2004) <sup>1)</sup>	インターネットサーチエンジン (ただし、具体的なサーチエンジンの記述はない)	・産学連携	設定なし (2003年12月現在の調査結果)	ウェブページ
2	三菱総合研究所 (2003) <sup>6)</sup>	日経テレコン 21 データベース	・産学連携 ・産官学連携	1998年～ 2003年3月20日	日経四紙、日刊工業新聞、日本工業新聞
3	澤田芳郎 (2004) <sup>2)</sup>	@nifty 経由の新聞検索と思われるが、詳細は不明。	・産学連携 ・産学協同	1980年～2002年	日経四紙

Table 2 Details and problems of the study methods on the word “SANGAKU-RENKEI” itself shown in Table 1

研究 No.	特徴	課題
1	・調査時期におけるWEB上での「産学連携」の出現度を知ることができる。	・検索期間を指定できない。 ・検索式が明確でない(〈産学連携〉だけか、〈産学〉and〈連携〉もヒット数に入らないか)。 ・1ホームページ上にヒット箇所が重複する可能性を除外せず、ヒット件数の評価が難しい。 ・サーチエンジンのサーチサイト(即ち母数)が明確ではない。 ・サーチエンジンの用いるロボットの機能に左右され、客観性に乏しい。
2	・各検索に関して、出現件数の時間的推移を明らかにしているため、社会的認知度の変化を客観的に評価できる。 ・検索結果の事例を抽出しているため、具体的な内容を把握できる。	・検索期間が1998年以降で短い。 ・対象としている新聞の種類が少ない。 ・検索結果に対する解析が行われていない。 ・検索条件(検索範囲や同義語展開など)が示されていないため、追試できない。
3	・「産学連携」および「産学協同」という言葉の出現件数の時間的推移の比較を試みているため、2つの言葉の社会的認知度の変化を客観的に評価できる。	・対象としている新聞の種類が少ない。 ・検索結果の紹介にとどまり、結果の解析はほとんどない。 ・検索条件(検索範囲や同義語展開など)が示されていないため、追試できない。

とって重要な情報を伝え、生活者や世の中の「基準」「常識」の形成に影響を与えるメディアであることが示されている。同報告では、「地域や地元のことがよく分かる」など、生活者にとって新聞が実利的なメディアであることが示されているとともに、「情報が整理されている」、「情報内容が信頼できる」と評価されている<sup>7,8)</sup>。身内とも言える日本新聞協会広告委員会の行った調査結果であることを差し引いても、数あるメディアの中で、新聞の活字メディアとしての基本機能やメディアの信頼性に対しても高い評価が得られていることは確かであろう。

以上のことから、本研究では、メディアとしての信頼性の高い新聞に着目し、新聞の中で「産学連携」という言葉が、いつから、どのように発生し、その出現頻度が変遷してきたのかを経時的に分析することとした。調査にあたっては、インターネット環境を利用するが、Table 2 に示す課題を解決すべく、以下3つの方針で調査方法を定めることとした。

- ①従来の調査では、調査期間の設定がない、あるいは極めて短く、集計方法も明確でなかったことから、調査期間を可能な限り長く設定し、年単位で集計する。
- ②従来の調査のうちデータベースを用いたものに関しては、検索条件が明確に示されていないことから、検索条件を明確にし、追試を可能とする。
- ③従来の調査のうち新聞を対象としたものに関しては、

対象紙数が極めて少なく、その選定に特段の理由が示されていないことから、対象紙を可能な限り多く設定し、その対象紙をさらに分野別に分類し、後の解析に供する。

### 3. 方 法

日本の新聞紙上での「産学連携」という言葉の出現および変遷を、以下の方法を用いて調査した。

#### (1) 調査方法:

日経テレコン 21<sup>\*4</sup> の提供する記事検索データベースによる。

#### (2) キーワード (調査対象語):

「産学連携」と設定した。

#### (3) 検索範囲:

対象とする新聞の「見出し」、「本文」中でのキーワード検索を行った。

#### (4) 調査期間と集計単位:

データベース収録の最大年限である 1975 年 1 月 1 日から 2004 年 12 月 31 日までの 30 年間。これを 1 年ごとの期間に区切り集計した。

#### (5) 調査対象:

〈日経紙〉4 紙、〈一般紙〉4 紙、〈地方紙〉19 紙、〈業界紙〉23 紙<sup>\*5</sup> の計 4 種 50 紙の新聞 (Table 3) での出現件

Table 3 Classification of the newspapers in the database

新聞種別 (新聞数)	データベース分類			
日経紙 (4)※	日本経済新聞朝刊	日本経済新聞夕刊	日経産業新聞	日経流通新聞 MJ
	日経金融新聞	日経地方経済面	日経プラスワン	
一般紙 (4)	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	産経新聞
地方紙 (19)	北海道新聞	河北新報	山形新聞	下野新聞
	上毛新聞	東京新聞	北國新聞	信濃毎日新聞
	静岡新聞	中日新聞	京都新聞	神戸新聞
	中国新聞	徳島新聞	愛媛新聞	高知新聞
	西日本新聞	南日本新聞	琉球新報	
業界紙 (23)	化学工業日報	日刊工業新聞	フジサンケイビジネスアイ	住宅新報
	鉄鋼新聞	日刊木材新聞	日本証券新聞	株式新聞
	日本農業新聞	電気新聞	日刊建設工業新聞	建設通信新聞
	交通新聞	日刊自動車新聞	日刊スポーツ	スポーツニッポン
	スポーツ報知	デイリースポーツ	日本食糧新聞	日刊薬業
	薬事日報	ニッキン	日本繊維新聞	

※日経紙は、4つの新聞(日本経済新聞(日本経済新聞朝刊, 日本経済新聞夕刊, 日経地方経済面, 日経プラスワン), 日経産業新聞, 日経流通新聞 MJ, 日経金融新聞)で構成されているが、7つのデータベースで分類されている。

<sup>\*4</sup> 日経テレコン 21 データベース (<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/>) は、日経 BP 社がインターネット上に公開(要会員登録)する新聞、雑誌等のメディアデータベースである。

<sup>\*5</sup> 〈業界紙〉のうち、KABDAS-EXPRESS および保険毎日新聞の記事収録期間はそれぞれ直近 1 カ月および直近 3 カ月であり、出現件数の推移を見ることはできないため、〈業界紙〉はこれら 2 紙を除いた 23 紙とした。

数を調査した。

#### (6) 展開:

同義語展開およびシソーラス展開<sup>\*6</sup>は、ともに「なし」で調査した。

## 4. 結果および考察

### 4-1. 対象全紙における「産学連携」という言葉の出現件数の推移

#### (1) 「産学連携」の出現における特徴

検索対象期間30年間における1年ごとの、対象としている全ての新聞紙上での「産学連携」という言葉の出現件数の推移を Fig. 1 に示す。

これによると、「産学連携」という言葉は、1981年に新聞紙上としては初めて出現したが、1995年までは取り上げられることは少なく、年に10件程度だった。1995年を境に増加し、特に2000年以降は急激に増加し、2003年には4000件を超え総数としては約16000件に及んだ。ただし、調査最終年の2004年にかけてはほぼ横ばいとなった。

このように、「産学連携」という言葉は、かねてより存在し認知された言葉が広まったのではなく、ごく近年発生した言葉として捉えることができる。“新語は新しい事物の出現に伴って、あるいは既存の事態に概念が与えられて登場する”<sup>9)</sup>とされている<sup>9)</sup>ことから、「産学連携」という言葉は、1995年前後から市民権を得た『新語』であると言える。しかし、2003年から2004年にかけて、出現件

数の増加速度が激減していることが分かる。『新語』は、新しい事物の出現に伴って登場することからも、ある種の社会的情勢すなわち世相を反映する言葉であると考えられるが、これが広く人々に使用されれば流行語として捉えることができる<sup>10)</sup>。流行語は世相と密接に関わっており、必ず終わりがあり、流行が終わると、世相も変わっていると考えることができるとの見方がある<sup>9)</sup>。したがって、「産学連携」という言葉は、『新語』としての性質だけではなく『流行語』としての性質も持ち合わせている可能性もあり、今後の推移に興味を持たれる。

また、1992年6月に発足した日本新聞協会研究所「新聞報道研究会」のまとめた研究レポートによると、“日本の新聞報道は、役所からの発表ものが大きな部分を占める”<sup>11)</sup>とされている。これを念頭に、「産学連携」という言葉の出現件数の変化を追ってみると、出現件数に最初の変化が現れた1995年には科学技術基本法が制定され、翌年の1996年には第1期科学技術基本計画が閣議決定されていることに気づく。また、1995年以降2000年までには、1998年の研究交流促進法および大学等技術移転促進法、1999年の産業活力再生特別措置法、2000年の産業技術力強化法などが打ち出されている。これら政策には、直接的に「産学連携」という言葉は使われていないが、いずれの政策も、我が国の厳しい経済的情勢を打破するには、閉鎖的な大学の殻を打破って大学と産業界が手を携えることが重要であることを打ち出したものである。このように、大学と産業界との関係に大きな影響を与えた政策の現

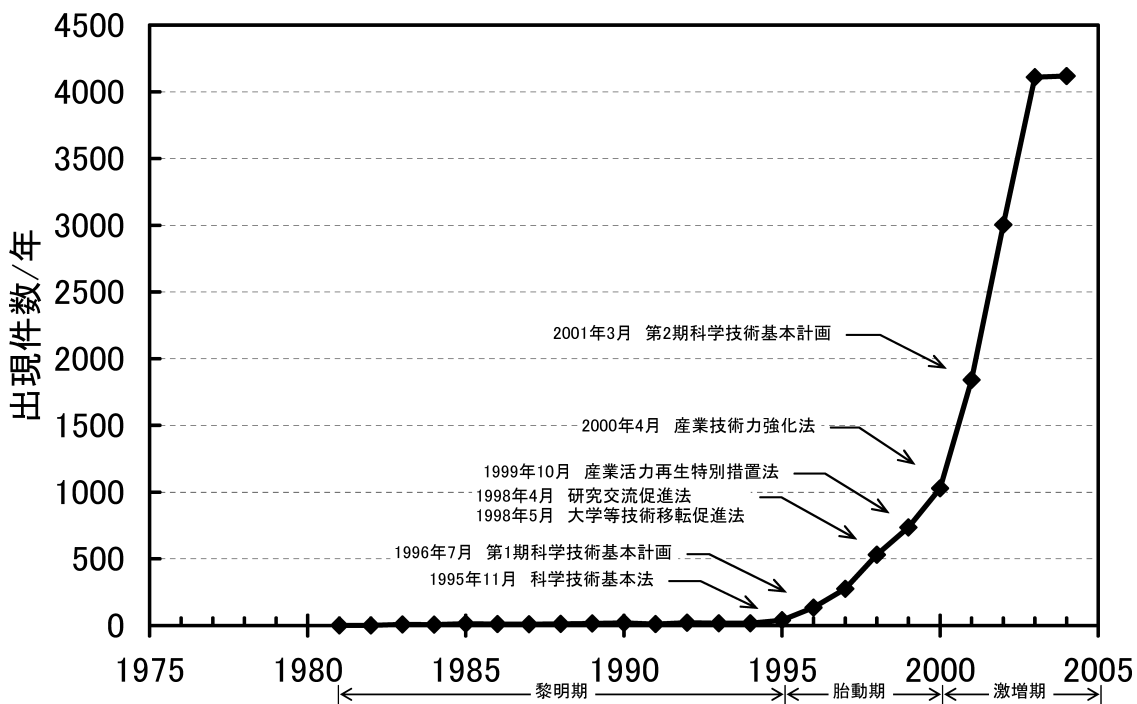


Fig. 1. Changes of appearance number of the word “SANGAKU-RENKEI” in all investigated.

<sup>\*6</sup> 「同義語展開する」を選択している場合は、意味や内容の同じ言葉を自動的に展開して検索し、「シソーラス展開する」を選択している場合は、日経シソーラス上の下位語を自動的に展開して検索する設定である。このため、いずれも検索の幅が不規則に広がり、追試が極めて難しいものとなる。したがって、ここではいずれの展開も行わなかった。

れが、新聞での「産学連携」という言葉の出現件数の増加を引き起こしたと考えられる。さらに2001年には、第2期科学技術基本計画が閣議決定され、計画内で産学連携に関する記述が、第1期科学技術基本計画と比較してより具体的に示されていることがうかがえ、このことが出現件数の急増を引き起こしたと考えられる。

#### (2) 「産学連携」の出現に見られる3つの時期

このような結果を踏まえて、新聞における「産学連携」という言葉の出現件数変遷時期を、1) 1995年前後までの出現件数がほとんど変化しない『黎明期』、2) 1995年前後から2000年前後までの出現件数が増加する『胎動期』、3) 2000年前後からの出現件数が急増する『激増期』と仮に設定し、今後の議論を進めることとする。いずれにしても、1995年前後から2000年前後にかけて政府から打ち出された政策が、「産学連携」という言葉の社会への広まりを促進するきっかけになったと見ることができる。また、これまで新聞のもたらした影響は、技術や人々のものの見方、考え方を根本的に問い直す側面をもつと言われていることから<sup>11)</sup>、次項以降は、本研究で対象とした各種新聞における「産学連携」という言葉が、具体的にどのような人々や技術、またそれらを包含する社会へ浸透したのかを分析する。

#### 4-2. 新聞種別ごとの「産学連携」という言葉の出現件数の推移

##### (1) 各紙に見られる「産学連携」の出現における特徴

新聞の種別 (Table 3 参照) 毎の「産学連携」という言葉の出現件数の推移を Fig. 2 に示す。

これによると、「産学連携」という言葉は、〈日経紙〉では1981年に初めて出現した。〈一般紙〉および〈地方紙〉では〈日経紙〉に4年遅れて1985年に初めて出現し、〈業

界紙〉では最も遅く1987年に初めて出現した。4種の新聞いずれの出現件数も、1995年を境に増加した。その後〈地方紙〉では1999年以降急増し、〈日経紙〉、〈一般紙〉および〈業界紙〉では2000年以降急増した。この間の増加速度は、〈業界紙〉が最も高く、〈日経紙〉、〈地方紙〉、〈一般紙〉の順に低くなっていた。しかし、2003年を境に〈日経紙〉および〈業界紙〉ではそれぞれ30件程度および150件程度減少した。〈一般紙〉および〈地方紙〉でも、増加傾向にあるものの増加速度は前年と比較して半分程度低くなった。つまり、2003年までは、〈業界紙〉、〈日経紙〉、〈地方紙〉、〈一般紙〉の順に、全体としての「産学連携」という言葉の出現件数の急増を引き起こしたことが分かる。また、2003年から2004年にかけては、その牽引役を果たした〈日経紙〉および〈業界紙〉での出現件数の減少と〈一般紙〉および〈地方紙〉での出現件数増加速度の低下が、全体としての「産学連携」という言葉の出現件数の増加速度を低下させたことが分かる。

##### (2) 「産学連携」の広がり

さらに、「産学連携」という言葉の出現件数の総数を Fig. 3 に示す。

これによると、各種新聞での出現件数の総数は〈業界紙〉が最も多く、〈日経紙〉、〈地方紙〉、〈一般紙〉の順に少なくなっていた。

ここで、各紙の主要な対象はどのようなものだったのかを以下のとおり仮定する。それは、〈日経紙〉の対象とする主に産業界 (以降『産業界』と示す)、〈一般紙〉の対象とする産業界のみならず政治、経済、国際、スポーツ、家庭、文化などすべての分野 (以降『一般社会』と示す)\*7、〈地方紙〉の対象とする複数県というブロックエリアあるいは1都市という地方・郷土エリア (以降『特定地域』と示す)、〈業界紙〉の対象とする専門業界 (以降『特定専門

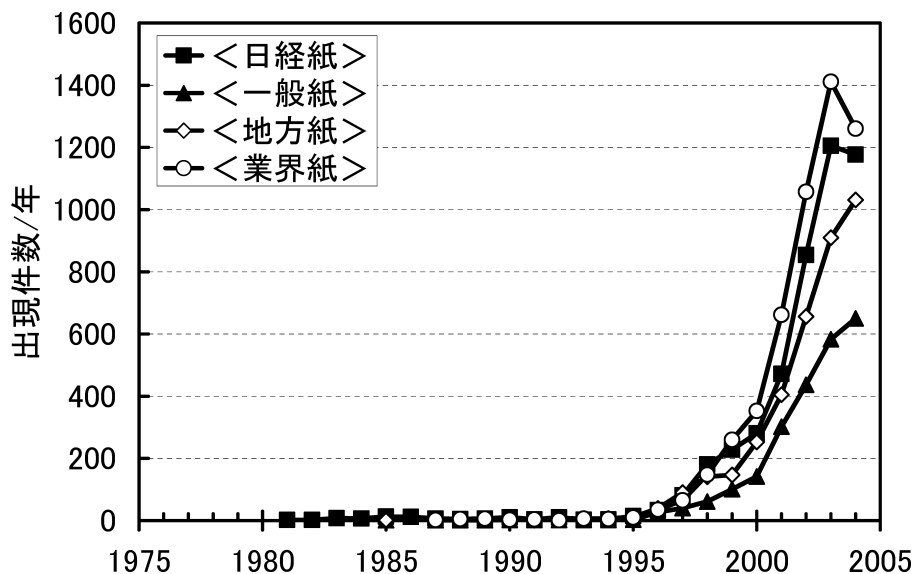


Fig. 2. Changes of appearance number of the word "SANGAKU-RENKEI" in respective type of the newspapers.

\*7 〈一般紙〉は、〈日経紙〉と比較して、特定の記事に偏らないで、広く全般的な記事を取り扱っていると定義されている (広辞苑第5版. 岩波書店).

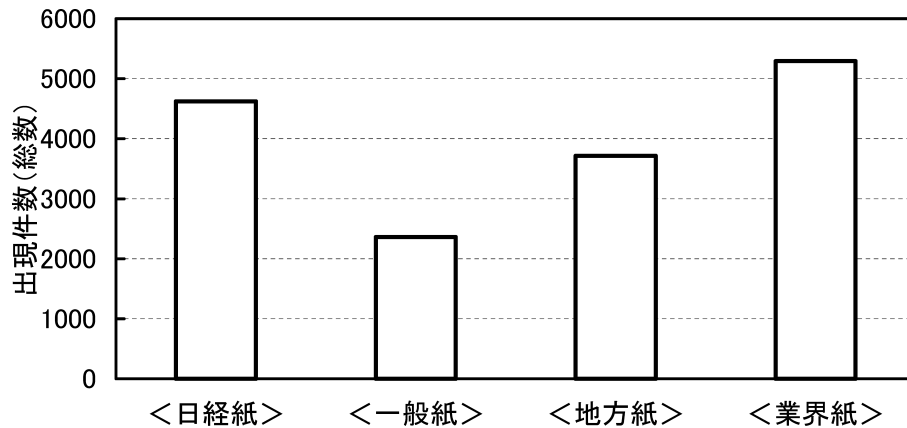


Fig. 3. Total of appearance number of the word "SANGAKU-RENKEI" in respective type of the newspapers.

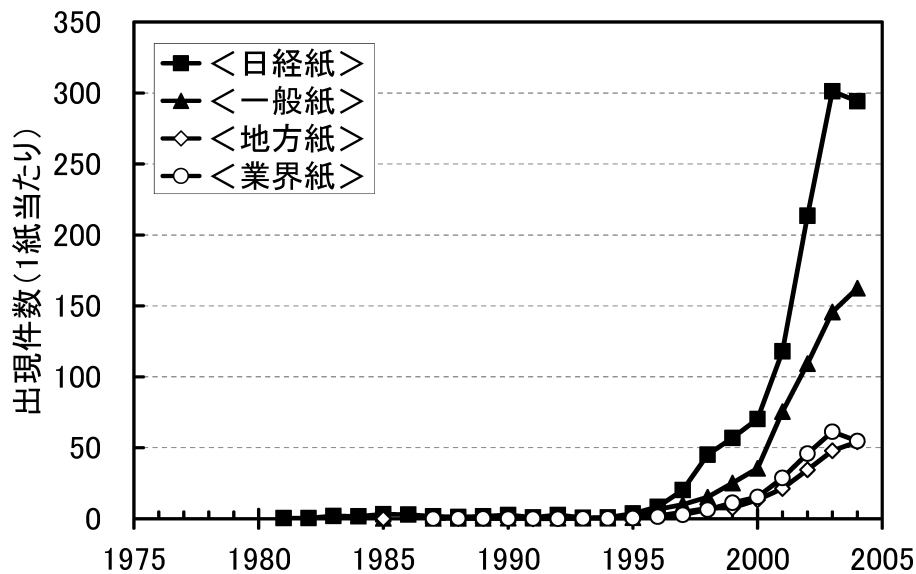


Fig. 4. Changes of appearance number of the word "SANGAKU-RENKEI" per one of newspapers, showing in respective type of the newspapers.

業界』と示す)と言える。

これら各紙の主要な対象を念頭に、「産学連携」という言葉の出現時期を Fig. 2 から分析すると、まず『産業界』に出現し、続いて『一般社会』、『特定地域』、『特定専門業界』の順に出現したと考えられる。また、「産学連携」という言葉の出現件数の推移については、いずれの新聞でも 4-1 の対象全紙の分析で設定した 1995 年までの『黎明期』を経て『胎動期』を迎え、2000 年前後以降『激増期』を迎えているが、〈地方紙〉は他の 3 紙と比較して 1 年早く『激増期』を迎えていたことがわかる。この『激増期』開始時期が各紙の対象への広まり開始時期を示すと仮定すると、「産学連携」という言葉の広まりは、『特定地域』への広まりが若干早かったと考えられる。この時期に『特定地域』へ「産学連携」という言葉が広まったのは、1996 年に閣議決定された第 1 期科学技術基本計画に、「地域における産学官等の連携・交流等の促進」という記述が見られるように、基本計画の中で「地域」が注目されていることも影響したと考えられる。また、このことは、近藤、山本(2004)による第 1 期科学技術基本計画および第 2 期科学

技術基本計画の内容分析・構造分析の結果<sup>12)</sup>からも、基本計画の特徴として「地域」が挙げられており、産学連携における「地域」の重要性は明らかである。さらに、Fig. 3 に示す「産学連携」という言葉の出現件数の総数が各紙の対象への広まりの程度を示すと仮定すると、「産学連携」という言葉は、『特定専門業界』への広まりが最も大きく、『産業界』、『特定地域』、『一般社会』の順に小さくなっていると考えられる。

### (3) 新聞 1 紙当たりの分析

しかし、これら 4 種の分類に含まれる新聞数が異なることから、各種別間での「産学連携」という言葉の出現件数を単純比較することはできない。そのため、各種別を構成している新聞 1 紙当たりの出現件数を換算し、その推移を Fig. 4 に示す。また、新聞 1 紙当たりの「産学連携」という言葉の出現件数の総数を Fig. 5 に示す。

Fig. 4 の 1 紙当たりの出現件数の推移は、Fig. 2 と同様の傾向が見られたが、2003 年までの出現件数の増加速度は〈日経紙〉、〈一般紙〉、〈業界紙〉、〈地方紙〉の順になった。また、2003 年から 2004 年にかけては、〈日経紙〉お

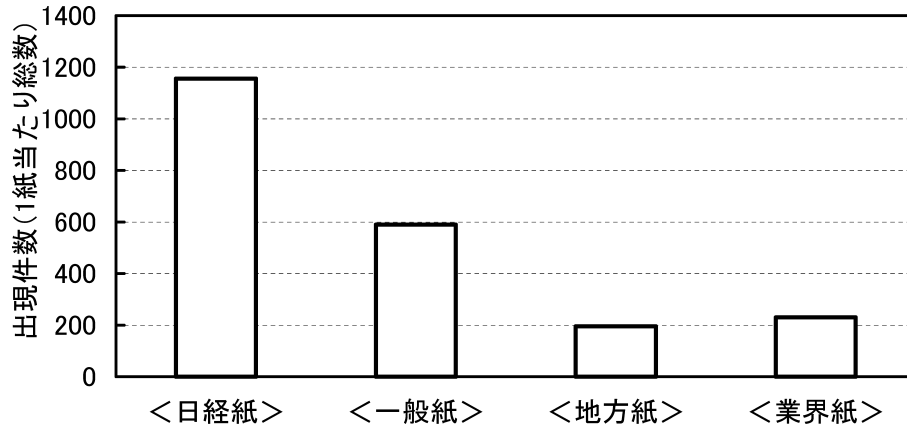


Fig. 5. Total of appearance number of the word “SANGAKU-RENKEI” per one of newspapers, showing in respective type of the newspapers.

および<業界紙>での減少はほぼ同程度だった。<一般紙>および<地方紙>では、<一般紙>での増加速度の方が若干高かった。

Fig. 5 の 1 紙当たりの出現件数の総数では、Fig. 3 と比較して<業界紙>および<地方紙>の順位が下がったことから、これら 2 種の新聞での「産学連携」という言葉の出現には、構成する新聞間で偏りがある可能性が高いと考えることができる。つまり、『特定』の専門業界あるいは『特定』の地域を対象とする新聞で「産学連携」という言葉が目立って用いられた、あるいはその逆に少なかったことが考えられる。

## 5. 総括

本研究では、青木、原山 (2003) にあるように、ここ数年の間に日本で頻繁に登場するようになったと言われている「産学連携」という言葉<sup>13)</sup>が、実際どのように出現し社会に浸透していったのか、新聞というメディアでの言葉の出現と変遷を解析することで明らかにした。

国内外での産学連携に関する研究の中では、産学連携の「程度」を数量化するため、産学共同研究プロジェクト数や予算額、産学共同出願の特許件数、あるいは大学保有特許の産業へのライセンス収入、などの指標が用いられることが多く、その実証研究も進められている<sup>14)</sup>。これらの指標や実証研究による国内外の比較検討結果が日本の産学連携の遅れを示している<sup>15)</sup>ものの、この検討のみでは産学連携そのものの社会性に言及することは難しいと考えられる。そこで、本研究では、産学連携をメタ研究し、「産学連携」という言葉そのものに焦点を当て、活字メディアとしての信頼性の高い新聞に着目し、新聞報道で「産学連携」という言葉が、いつからどのように出現したのか、その過程を調査・分析し、そこから産学連携の社会的な広がりや定着を俯瞰した。

新聞報道研究会 (1995) によれば、新聞記事の変遷を追うことによって、政府、行政機関の政策の流れを明確にすることにつながると言われている<sup>11)</sup>。すなわち、新聞とい

うメディアの情報を通して、我が国の政策の流れをうかがい知ることできる。本研究で 4 種 50 紙の新聞を対象に行った調査分析の結果、新聞の種別の違いにかかわらず、いずれも「産学連携」という言葉は、出現件数がほとんど変化しない『黎明期』を経て、1995 年前後以降出現件数の増加する『胎動期』を迎え、さらに 2000 年前後以降出現件数の急増する『激増期』を迎えている。また、この「産学連携」という言葉の推移には、同時期に政府より出された様々な政策を受けた結果がその件数増加に反映されている可能性が高い。

さらに、「産学連携」という言葉は、1981 年以降に出現し 1995 年以降定着した言葉であり、1960 年代から 70 年代にかけて様々な議論がされた「産学協同」<sup>16, 17)</sup>という言葉とは明らかに異なる言葉であり、いわば新語として捉えることができる。植村 (1989) によると、「産学協同」に変わる言葉として、「産学官協同」の登場を 1971 年の科学技術会議の 5 号答申『1970 年代における総合科学技術政策の基本について』に見ている。この中で“最近とみに重要性を増している（大学、国立研究機関、民間研究機関などの）研究者間の有機的連携を図るための施策”が提起されたのである。さらにそれ以降 1984 年の科学技術会議の 11 号答申や臨時行政改革推進審議会までの様々な政府が発信した文書における用語の変遷の分析から、「産学官協同」がこの間に政府・財界の科学技術政策での慣用語として定着したとも報告している<sup>18)</sup>。しかし、「産学協同」も「産学官協同」も 1960 年代から 1970 年代にかけて日本の大学のキャンパスを襲った学園紛争、学生運動によって、反戦から反体制、ひいては反産業界の方向に意識が向けられることにより、「産学(官)協同」=「悪」との認識が強まり、産学の分離が決定的なものとなったことは否めない。このような歴史的な要因によって、「産」と「学」との協同活動に対する制約要因が生まれたわけである<sup>19)</sup>。このため、「産」と「学」とが真に手を携えて活動を行おうとする場合、この「産学協同」という言葉が醸し出すネガティブなイメージを払拭するためにも新しい言葉としての「産学連携」が必要であったのではなかろうか。言い換えれば、



「産学協同」のパラダイムシフトとして「産学連携」が生まれたとも言えよう。

また、4-2 (2) に示したように、対象を異にする各種新聞での「産学連携」という言葉の広まりが異なる様相を示したことから、「産学連携」という言葉の表す概念は必ずしも確立しているとは言いがたい。特に、〈地方紙〉における「産学連携」という言葉の広まりの開始時期が他の〈日経紙〉、〈一般紙〉および〈業界紙〉の3紙と比較して若干早かったことから、今後、〈地方紙〉を構成する各新聞での詳細な検証が必要になると考えられる。〈地方紙〉の特性について、“全国紙と比べて全国の視点から見る客観性に弱く地方の利害に捉われやすいとの指摘もあるが、地域がこれからどう変わろうとしているか、それには地域のマスコミである「地方紙」が大きく関わっている”と言われている<sup>20)</sup> ことから、今後〈地方紙〉を構成する各新聞における「産学連携」という言葉が表す概念がどのようなものであるのか、さらに調査を進めていくこととした。

最後に、本研究で用いた方法は、新聞というメディア上の様々な情報が集約されたデータベースを利用して、ある特定の言葉が出現する過程を解析することで、その言葉と言葉が表す概念がいかにして社会に浸透し市民権を得たのかを俯瞰したものである。データベースは、手作業と比較して、その情報の範囲を数百数千倍にすることも可能で、豊富な情報源から必要なものを瞬時に取り出すことができる。また、同じテーマの記事を他の媒体と比較、あるいは時系列に追ってみることで情報を多角的に読み込むことができる<sup>21)</sup>。本研究で用いた新聞データベースの活用方法は、今後多様な側面を持つ産学連携の実態を明らかにするために有効な手段となるだけでなく、様々な言葉とその言葉があらわす概念が、いかに社会に出現し、また、変遷していったのかを俯瞰するための極めて有効な手段であると考えられる。

## 文 献

- 1) 磯谷桂介：日本の産学連携と大学改革の進展：1990年代以降の政策の変遷を中心に、東北大学学位論文，2004，180 p.
- 2) 澤田芳郎：社会組織イノベーションとしての産学連携～「産学連携の三層モデル」の視点～，第2回産学連携学会要旨集，63-64 (2003).
- 3) 塚原修一：産学協同，「新教育社会学辞典」(日本教育社会学会編)，東洋館出版社，東京，1986，pp. 180-181.
- 4) 澤田芳郎：変容する産業界の研究開発，「通史/日本の科学技術 第5巻 I <国際期> 1980-1985」(中山ら編)，学陽書房，東京，1999，pp. 438-450.
- 5) 前田正史：まえがき 大学と産学連携の周辺，「産学連携とその将来」(大学の研究教育を考える会編)，丸善，東京，1999，pp. 1-12.
- 6) 三菱総合研究所：産学連携の経済効果に関する実態調査報告書，三菱総合研究所出版，東京，2003，113 p.
- 7) (社)日本新聞協会広告委員会：新聞のポジショニングと新聞広告の役割—「2001年全国メディア接触・評価調査」報告書一，(社)日本新聞協会広告委員会出版，東京，2002，48 p.
- 8) (社)日本新聞協会広告委員会：多メディア時代の新聞力—「2003年全国メディア接触・評価調査」報告書一，(社)日本新聞協会広告委員会出版，東京，2004，56 p.
- 9) 小矢野哲夫：流行語に見る今の世相. 日本語学，21(13)，44-55 (2002).
- 10) 米川明彦：新語と流行語. 南雲堂，東京，1989，244 p.
- 11) 新聞報道研究会：いま新聞を考える，東京，1995，382 p.
- 12) 近藤正幸，山本桂香：科学技術基本計画の内容分析・構造分析. 研究・技術計画学会「第19回年次学術大会講演要旨集」，437-440 (2004).
- 13) 青木昌彦，原山優子：はしがき，「産学連携」(原山優子編)，東洋経済新報社，東京，2003，pp. iii-xi.
- 14) Zucker, Lynne G. and Darby, Michael R.: Capturing Technological Opportunity via Japan's Star Scientist: Evidence from Japanese Firms' Biotech Patents and Products. NBER Working Paper, No. 6360 (1998).
- 15) 科学技術政策研究所：科学技術指標. NISTEP Report, No. 66 (2000).
- 16) 大沼正則，藤井陽一郎：戦後日本科学者運動史(上)，青木書店，東京，1975，234 p.
- 17) 大沼正則，藤井陽一郎：戦後日本科学者運動史(下)，青木書店，東京，1975，430 p.
- 18) 植村幸生：科学技術政策論，労働旬報社，東京，1989，pp. 109-117.
- 19) 村山裕三：テクノシステム転換の戦略 産官学連携への道筋，日本放送出版協会，東京，2000，pp. 224-252.
- 20) 鎌田 慧：地方紙の研究，潮出版社，東京，2002，pp. 514-515.
- 21) 菅谷明子：未来をつくる図書館，岩波書店，東京，2003，230 p.

## 産学連携のメタ研究：メディアにおける「産学連携」という言葉の出現と変遷に関する研究

河口真紀\*<sup>1</sup>・中村 宏\*<sup>2</sup>

(<sup>\*1</sup> 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究システム)  
(<sup>\*2</sup> 東京海洋大学社会連携推進共同研究センター)

1996年の第一期科学技術基本計画以来、産業力強化の面における大学の役割が改めて注目されることとなり、「産」と「学」との連携による技術革新や新産業創成などが社会全体から強く求められている。このため、「産学連携」という言葉が、連日様々なメディアで盛んに報道されている。

本研究では、産学連携の我が国での広がりや定着の様相を明確にすることを目的として、「産学連携」という言葉そのものに注目し、新聞におけるこの言葉の出現および変遷を分析することとした。方法として、1975年から2004年に発行された、4種50紙の各種新聞をデータベースを用いて解析した。

調査の結果、「産学連携」という言葉は、1981年にはじめて新聞紙上に出現し1995年前後から市民権を得た『新語』であることが分かった。この「産学連携」という言葉は、1960年代から70年代にかけて議論された「産学協同」とは異なっており、いわばこの「産学協同」のパラダイムシフトとして「産学連携」の出現を捉えることができる。また、「産学連携」という言葉の出現と変遷時期は、『黎明期』、『胎動期』、『激増期』に三分され、これらの時期は、重要政策が打ち出された時期と合致していた。

本研究では、新聞記事データベースを利用して、特定の言葉が出現し変遷する過程を解析した。新聞データを経時的に解析する本手法は、様々な研究に有効な手段であると考えられる。

**キーワード：**産学連携、新聞データベース、科学技術基本計画、パラダイムシフト